

経済学部A方式Ⅱ日程・社会学部A方式Ⅱ日程
スポーツ健康学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60 分)

〈注意事項〉

1. 問題冊子・解答用紙では試験科目名を以下のとおり表記している。

科 目 名	表 記	ページ	科 目 名	表 記	ページ
公共, 政治・経済	政治・経済	2～22	歴史総合, 日本史探究	日 本 史	24～45
歴史総合, 世界史探究	世 界 史	46～65	地理総合, 地理探究	地 理	66～73
数学Ⅰ・Ⅱ, 数学A・B・C	数 学	74～79			

2. 試験開始の合図があるまで, 問題冊子を開かないこと。

3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。

4. 科目の選択は, 受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。
一度選択した科目の変更は一切認めない。

5. 数学は以下の注意事項に従うこと。

- ・解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
- ・解答はおもて面と裏面の所定の位置に, 上下の方向に気をつけて記入すること。
- ・解答を導く途中経過も書くこと。
- ・その他, 解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
- ・定規, コンパス, 電卓の使用は認めない。

6. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では, 鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆, ボールペン, シャープペンシルなどを使用しないこと)。

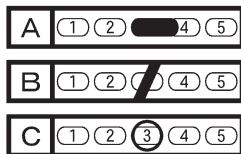
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は, 消しゴムでよく消してから, あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり, 折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

7. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 次の問題文を読み、下記の問いに答えよ。

およそ憲法とは、⁽¹⁾国家の統治や国民の権利義務に関する基礎的な事柄を定めたものである。このような憲法は、ほとんどの国々では、国家の根本規範として成文化された法典形式となっている。

日本の⁽²⁾成文法としての現行憲法は、日本国憲法である。この⁽³⁾日本国憲法の前文には、⁽⁴⁾国民主権、⁽⁵⁾基本的人権の尊重、⁽⁶⁾平和主義という日本国憲法の基本原理が明確に宣言されている。憲法の基本原理は、憲法改正手続によって変えることはできないとする憲法改正の限界が説かれることがある。しかし、何かしらの理由から憲法改正の限界があるのであれば、日本における天皇主権を原理とした大日本帝国憲法から国民主権を基本原理とする日本国憲法への改正は、憲法改正の限界を超えて法的連続性を欠いているのではないかという疑問が生じる。

また、近代以降、⁽⁷⁾権力集中制を採用する国家は別として、多くの国家は権力を単一の機関に集中させるのではなく、別々の機関に担任させて基本的人権を保障するために権力を相互に抑制・均衡によって権力の絶対化を防ぐ権力分立制を採用している。日本国憲法の場合にも、⁽⁸⁾立法権は国会に、⁽⁹⁾行政権は内閣に、⁽¹⁰⁾司法権は裁判所に帰属するとし、いわゆる三権分立制を採用する。

問 1 下線部⁽¹⁾国家として成立するためのいわゆる国家の三要素について選択肢ア～エの中から最も正しい組合わせを解答欄にマークせよ。選択肢に正しい組合わせがない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア 外交能力，国民，国家承認
- イ 国民，主権，外交能力
- ウ 国民，主権，領域
- エ 主権，領域，国家承認

問2 下線部成文法に含まれないものを選択肢ア～エの中から選択し解答欄にマークせよ。⁽²⁾
選択肢にない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 法律 イ 条例 ウ 条約 エ 判例法

問3 下線部日本国憲法の前文について、下記の空欄にあてはまる語句として、⁽³⁾
 選択肢ア～トから一つずつ最も適切なものを選びその記号を対応する解答欄にマークせよ。

日本国憲法前文1段には、「日本国民は、正当に選挙された国会における
 ① を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて ② のもたらす恵沢を確保し、
 政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに ③ が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。
 そもそも国政は、国民の厳粛な ④ によるものであつて、その
 ⑤ は国民に由来し、その ⑥ は国民の ① がこれを行
 使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の ⑦ であり、この憲法は、かかる ⑦ に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、 ⑧ 及び詔勅を排除する」と規定されている。

ア 主権	イ 基本的人権	ウ 委任
エ 代表者	オ 人民	カ 権威
キ 権力	ク 命令	ケ 最高規範
コ 自由	サ 信託	シ 民主主義
ス 国会議員	セ 内閣	ソ 法律
タ 法令	チ 国家	ツ 天皇
テ 原理	ト 条例	

政治・経済

問4 下線部⁽⁴⁾国民主権に関して、選択肢ア～エの中から最も正しい選択肢を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 主権者となる日本国民としての要件は、その重要性から法律にではなく日本国憲法に定められなければならない。

イ 象徴としての天皇は、その特殊な地位から日本国憲法の定める国事に関する行為を行うとともに、国政に関する権能を有する。

ウ およそ主権とは、国家の権力、国家の最高独立性、国政における最高決定権を意味するとされる。

エ 国民が政治のあり方を最終的に決定する権力を意味するならば、国政においては間接民主制を採用できない。

問5 下線部⁽⁵⁾基本的人権の尊重について、選択肢ア～エの中から最も正しい選択肢を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 基本的人権は法律に基づいて制限・侵害される一方で、法律の範囲内において保障される。

イ 基本的人権は国民の権利であるから、法人・外国人には基本的人権の享有は認められない。

ウ 基本的人権は国民の権利であるから、未成年者は選挙権を行使できないように基本的人権の享有は認められない。

エ 基本的人権は侵すことのできない永久の権利であるから、社会全体の幸福と利益のためであっても制限・侵害されることはない。

問6 下線部⁽⁶⁾平和主義に関して、選択肢ア～エの中から最も正しい選択肢を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 朝鮮戦争勃発に伴い連合国軍総司令部(GHQ)の指令により警察予備隊が創設された。

イ 文民統制の原則から、自衛隊の最高指揮権は文民である防衛大臣が持つ。

ウ 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則は、重要な国家の方針であるから自衛隊法に明記されている。

エ 日本政府は、個別的自衛権は行使できるが、集団的自衛権は行使できないという立場をとっている。

問7 下線部⁽⁷⁾権力集中制を採用する国家とかかわり、権力集中制の国家とされる国の国名をA～Hから選び、その数を選択肢ア～エから一つ選びその記号を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

A 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

B キューバ

C 中華人民共和国

D ブラジル

E ベトナム

F インド

G 南アフリカ

H エジプト

ア 3

イ 4

ウ 5

エ 6

政治・経済

問 8 下線部立法権に関して、日本の国会について選択肢ア～エの中から最も正しい⁽⁸⁾選択肢を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 日本国憲法41条には「国の唯一の立法機関」と定められているように、国会以外の機関が立法をすることは認められない。

イ 参議院議員の任期は6年である。但し、衆議院解散の場合には、その任期満了前に終了する。

ウ 国会議員は、議院内外で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問われない。

エ 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の四分の三以上の多数で再び可決したときは、法律となる。

問 9 下線部行政権について、選択肢ア～エの中から最も正しい⁽⁹⁾選択肢を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 行政権は、内閣に属する。したがって、地方公共団体は行政を執行する権能を持たない。

イ 内閣総理大臣は、衆議院議員の中から国会の議決で、これを指名する。

ウ 内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、直ちに総辞職をしなければならない。

エ 国務大臣は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、訴追されない。

問10 下線部⁽¹⁰⁾司法権について、選択肢ア～エの中から最も正しい選択肢を解答欄にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア すべての司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所及び特別裁判所に属する。

イ すべての最高裁判所及び下級裁判所の裁判官は、内閣でこれを任命する。

ウ 国会の立法や内閣の行政が、憲法に適合するか否かについて訴えがあった場合、裁判所が審査し、その憲法への適合するの適否を判断する権限は、最高裁判所に専属する。

エ 最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付し、その後十年を経過した後初めて行われる衆議院議員総選挙の際更に審査に付し、その後も同様とする。

政治・経済

〔Ⅱ〕 次の問題文＜1＞＜2＞＜3＞を読み、下記の問いに答えよ。

＜1＞

地方財政は、約1,800の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力⁽¹⁾
の弱い市町村⁽²⁾である。地方の財源不足は、税収の落込みや減税などにより、平成
6年度以降急激に拡大し、平成22年度には、景気後退に伴い過去最大の18.2兆円
に達した。令和6年度においても、社会保障関係費の自然増や人件費増などによ
り、依然として1.8兆円の財源不足が生じている。また、このような財源不足を
背景に、地方財政の借入金残高は、令和6年度末見込みで179兆円、対GDP比
も29.1%と高い水準にある。

地方公共団体が、人口や産業の集積の度合いによる地域間格差⁽³⁾や景気の動向に
よる税収などの年度間格差にかかわらず、住民生活に必要な行政サービスを提供
するという責務を果たすことができるよう、地方交付税交付金などにより各地方
公共団体に対して財源保障をしている。

財源保障のひとつである地方交付税交付金は、本来地方の税収入とすべきであ
るが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維
持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の
合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」
(固有財源)という性格をもっている。

財政力指数⁽⁴⁾とは、地方公共団体の財政力を示す指数である。財政力指数が高い
ほど、財源に余裕があるといえる。

問1 下線部地方財政に関連して、次の文章ア～エから間違っているものを一つ⁽¹⁾選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 地方財政には、地方議会で用途を決定できる一般財源と、国から用途が特定されている特定財源がある。

イ 地方税には、住民税、固定資産税、事業税などがある。

ウ バブル経済崩壊後の景気対策で、国は補助金が見つからない単独事業を奨励し、その際、地方債で調達できる割合を増やしたり地方交付税交付金で借金返済の肩代わりをしたりした。結果、地方で利用頻度の高くない建築物が建造されることも生じた。

エ 近年では補助金削減の影響もあり、自主財源の比率が3割から7割に上昇している。

問2 財政力の弱い市町村に関連して、次の文章ア～エから間違っているものを一つ⁽²⁾選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 地方交付税交付金は、財政力の豊かな東京都には交付されていない。

イ 1980年代後半から、国庫支出金の額は減少する傾向にあり、地方財政を圧迫する要因となっている。

ウ 市町村合併の背景には、合併すると一般財源である地方交付税交付金が10年間減額されないこともある。

エ 2004年に市町村合併特例法が制定され、特に地方での人口の減少、地方公共団体の財政の悪化、大都市周辺市の政令指定都市への移行などを背景として、大規模な市町村合併が進行した。

政治・経済

問3 人口や産業の集積の度合いによる地域間格差に関連して、次の文章ア～エ⁽³⁾から間違っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 地域間格差是正をその目標の一つとした全国総合開発計画(1962年策定)は、新産業都市を指定して開発の拠点とした。

イ 地域間格差是正をその目標の一つとした第三次全国総合開発計画(1977年策定)は、定住圏構想を掲げた。

ウ 地域間格差是正をその目標の一つとした第四次全国総合開発計画(1987年策定)は、多極分散型国土開発を目指した。

エ 地域間格差是正をその目標の一つとした第五次全国総合開発計画(1998年策定)は、多軸型国土を提唱した。

問4 財政力指数に関連して、次の文章ア～エから間違っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。⁽⁴⁾

ア 都道府県別で財政力指数(令和元年度から3年度の平均値)が最も大きいのは東京都である。

イ 都道府県別で財政力指数(令和元年度から3年度の平均値)が小さいのは、人口減少と過疎化の進む都道府県であることが多い。

ウ 政令指定都市を抱える地方でも、都道府県別で見ると、財政力指数(令和元年度から3年度の平均値)が低いところは多い。

エ 産業の活発な都道府県では財政力指数(令和元年度から3年度の平均値)は、そうでない都道府県よりも高いことが多い。

< 2 >

北海道 ① 市は、2007年3月、民間企業の倒産にあたる財政再建団体（2008年度決算からは財政再生団体）となった。かつては「 ② の街」として栄えたものの、需要減少を受けて、 ③ に活路を見出そうと地方債を大量に発行しテーマパークを多数作った。しかしながら、「炭鉱から ③ へ」という路線変更は成功せず、不正会計問題もあり、353億円の借金を抱えて財政破綻した。

北海道 ① 市は、「 ② の街」として栄えていたころの人口は11万人以上だった。その ② の需要減少と炭鉱の閉山により、人口は急減し、後の財政破綻に繋がった。炭鉱閉鎖の際に炭鉱会社が作った団地を市が買い取った。財政破綻下において、老朽化し、住人がまばらとなった清陵団地のインフラ維持に過大な予算がかかることが大きな負担となっていた。そこで、インフラ維持のコストを削減するため、政策空家等の政策が行われた。

北海道 ① 市は様々な施設の閉鎖や住民サービスの減少、街のコンパクト化を経て、現在では、借金を70億円未満まで返済している。北海道 ① 市のような地方公共団体の財政破綻を防ぐため、 ④ が制定され、A , B , C 等の指標が適用され、すべての指標が基準を超えると財政再生団体とみなされ、また、1つの指標が基準を超えると ⑤ となり、 ⑥ が求められるようになった。

大阪では、大阪府と大阪市の ⑦ を解消して効率化を図ろうと ⑧ が2015年と2020年に実施されたものの、いずれも否決された。具体的には大阪市を廃止し、 ⑨ のような複数の ⑩ などで構成される再編、いわゆる ⑪ 構想をめざしたものだ。

政治・経済

問5 文中の空欄 ① ～ ⑪ にあてはまる語句として最も適切なものを選択肢ア～ノから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|---------|----------------|
| ア 夕張 | イ 旭川 |
| ウ 石油 | エ 石炭 |
| オ 東京23区 | カ 木炭 |
| キ ガス | ク 早期健全化団体 |
| ケ 低収益団体 | コ 地方公共団体財政健全化法 |
| サ 地方財政法 | シ 観光 |
| ス 鉄鋼 | セ 70 |
| ソ 200 | タ 大阪都 |
| チ 新大阪 | ツ 二重行政 |
| テ 住民投票 | ト 札幌 |
| ナ 名古屋 | ニ 財政再生化計画 |
| ヌ 仙台 | ネ 特別区 |
| ノ 大阪府 | |

問6 文中の空欄 A ～ C にあてはまる語句として、最も適切な組合せをア～エから一つ選び、解答欄にマークせよ。

- ア 実質赤字比率，実質公債費比率，連結実質赤字比率
イ 実質赤字比率，実質公債費比率，単体実質赤字比率
ウ 累積赤字比率，実質公債費比率，連結累積赤字比率
エ 単体赤字比率，単体公債費比率，連結赤字比率

< 3 >

少子高齢化の急速な進展や、国・地方の財政悪化などを背景として市町村合併⁽¹⁾が行われてきた。合併には様々なメリットやデメリットがある。が強化された⁽²⁾がある一方で、規模の大きな隣接に吸収され、埋没してしまったもあった。

2008年に始まったは、故郷や応援したいに寄附をすると、寄附者には寄附額からを差し引いた金額が納税額から控除される制度である。制度本来の趣旨は、都市部から地方に税収の移転を促すことにある。近年では競争の抑制が図られるようになってきている。

問7 文中の空欄～にあてはまる語句として最も適切なものを選択肢ア～シから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| ア 市町村 | イ 経済成長 | ウ 令和の大合併 |
| エ 財政基盤 | オ 人口集中 | カ 都道府県 |
| キ ふるさと納税 | ク 外形標準課税 | ケ 返礼品 |
| コ 仕送り | サ 2,000円 | シ 20,000円 |

問8 市町村合併に関連して、次の文章ア～エから間違っているものを一つ選び、⁽¹⁾その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア 1888年から1889年にかけて、市町村は71,314から15,859に減少した。
- イ 1922年から1947年にかけて、市町村は12,315から10,505に減少した。
- ウ 1953年から1956年にかけて、市町村は9,868から4,668に減少した。
- エ 1956年から2015年にかけて、市町村は4,668から1,718に減少した。

政治・経済

問9 メリットに関連して、次の文章ア～エから間違っているものを一つ選び、
(2) その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 住民の多様なニーズに対応できる。

イ 住民サービスの高度化・多様化が可能になる。

ウ 財政が強い地域と弱い地域が合併することで、合併後の財政が健全化する。

エ 重点的投資によるインフラ整備や広域的な観点からの町づくりができる。

〔Ⅲ〕 気候変動問題について述べた次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

地球環境問題が国際的に議論されるようになったのは、比較的最近のことである。⁽¹⁾その先駆けとなったのは、 A 年にスウェーデンのストックホルムで開催された、 ① である。ここでは、 ② がスローガンとして掲げられ、人間環境宣言が採択され、国連環境計画(UNEP)の設立が決定された。 B 年にブラジルのリオデジャネイロで開催されたのが、 ③ である。ここでは、 ④ が基本理念として提唱され、⁽²⁾気候変動枠組み条約⁽³⁾が締結された。

その後、気候変動問題については、気候変動枠組み条約に基づいて毎年末に締約国会議(**Conference of Parties : COP**)が開催され、対策が議論されるようになった。 C 年の COP 3 では、2008年～2012年の期間において、先進国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2%削減することなどを含む、⁽⁴⁾ ⑤ が採択された。この中では、排出削減を効果的に進めるために、排出量取引制度やクリーン開発メカニズムが導入された。

しかし ⑤ については、歴史的経緯から先進国のみに削減義務が課されたこともあり、米国政府が批准しなかった。また2013年以降の期間については、日本やカナダなどが延長を拒否したこと、この間、発展途上国の排出量が増え続けたことなどから、 ⑤ は実効性に乏しいものとなった。

これを受けて、 D 年に採択されたのが、 ⑥ である。この中では、発展途上国を含むすべての締約国を対象として、産業革命前からの気温上昇を、2℃より十分下方に保持するとともに E ℃に抑えるように努力する全体目標を掲げ、各国に削減目標の策定と5年ごとの更新を義務付けた。このような画期的な合意の背景には、米国の ⑦ 大統領が気候変動政策に前向きであったこと、米国国内では2000年代後半からの ⑧ の生産拡大によって、 ⑨ の置き換えが進み、排出削減が容易になったこと、中国では ⑨ の大量利用などによって大気汚染が深刻化しており、国内対策が迫られていたこと、などの要因を指摘できる。一方で米国は、2017年に ⑩ 大統領の下で

政治・経済

⑥ からの離脱を表明したが、2021年には ⑪ 大統領の下で ⑥ に復帰した。

温室効果ガスの排出削減の方法として、エネルギーの消費量自体を減らす省エネルギーと、化石燃料を ⑫ や ⑬ に置き換えることが考えられる。日本では、2012年に ⑫ による電力に対する固定価格買取制度が導入された結果、特に太陽光発電の普及が進んだ。これら排出削減を進めるために、前述の排出量取引制度や炭素税⁽⁵⁾を導入することも有効と考えられる。

日本政府において気候変動政策を所管するのは、環境省⁽⁶⁾である。環境省は、温室効果ガスの排出削減を通じた環境保全の観点から、地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画の策定において主要な役割を果たしている。同時に、温室効果ガスの排出の過半は化石燃料の人為的利用の結果であるため、化石燃料の供給事業を所管する経済産業省⁽⁷⁾の役割も重要である。経済産業省は、エネルギー政策基本法に基づき、エネルギー基本計画の案を作成しており、この内容が地球温暖化対策計画にも反映される。一方で、温室効果ガスの抜本的な排出削減には社会経済全体の変革を必要とすることから、様々な技術革新⁽⁸⁾が期待されている。

問1 文中の空欄 ① ～ ⑬ にあてはまる語句として、最も適切なものを選択肢ア～ノから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|----------------|-------------|
| ア 持続可能な開発 | イ ブッシュ |
| ウ 地球環境問題対策サミット | エ 国連人間環境会議 |
| オ SDGs | カ 京都議定書 |
| キ ヨハネスブルク協定 | ク かけがえのない地球 |
| ケ クリントン | コ オバマ |
| サ プロパンガス | シ オイルサンド |
| ス トランプ | セ グラスゴー合意 |
| ソ 原子力 | タ 石炭 |
| チ 国連環境開発会議 | ツ コペンハーゲン合意 |
| テ パリ協定 | ト メタンハイドレート |
| ナ 成長の限界 | ニ バイデン |
| ヌ 再生可能エネルギー | ネ シェールガス |
| ノ 気候変動サミット | |

問2 文中の空欄 A ～ E にあてはまる数字として、最も適切なものを選択肢ア～シから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| ア 1.1 | イ 1.3 | ウ 1.5 | エ 1972 |
| オ 1982 | カ 1992 | キ 1997 | ク 2002 |
| ケ 2007 | コ 2013 | サ 2015 | シ 2017 |

政治・経済

問3 下線部地球環境問題の具体例に関する文章ア～エの中から、誤っているもの⁽¹⁾を一つ選び、解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 森林の破壊や過放牧，商業伐採などの結果，砂漠化が進行している。砂漠化は特にアフリカで深刻化しており，土壌流出による食料生産の不安定化などを引き起こしている。

イ 乱獲や環境汚染などの結果，野生生物種の絶滅が危惧されている。野生生物種の減少が進めば，生態系が破壊される恐れがある。

ウ 工場や自動車から窒素酸化物や硫黄酸化物が大気中に放出された結果，酸性雨が拡大している。これにより，森林が枯死したり歴史的建造物が溶けたりする被害が生じている。

エ 自然界にプラスチックゴミが流出した結果，マイクロプラスチックが海洋汚染の原因になるとともに，海洋生物を通して人体への悪影響が懸念されている。

問4 下線部国連環境計画は国際連合の機関の1つである。国連やその関連機関⁽²⁾に関する文章ア～エの中から，正しいものを一つ選び，解答欄にマークせよ。すべて誤っている場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 国連総会は全加盟国によって構成され，一国・一票制の下，全会一致で議決がなされる。総会の議決に基づいた勧告は，法的拘束力を持たない。

イ 国連憲章では，平和に対する脅威，平和の破壊，侵略行為に対して，あらゆる軍事的措置が禁止されている。

ウ 2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻に関して，安全保障理事会が開催され，ロシア軍の即時撤退を求める決議が採択された。

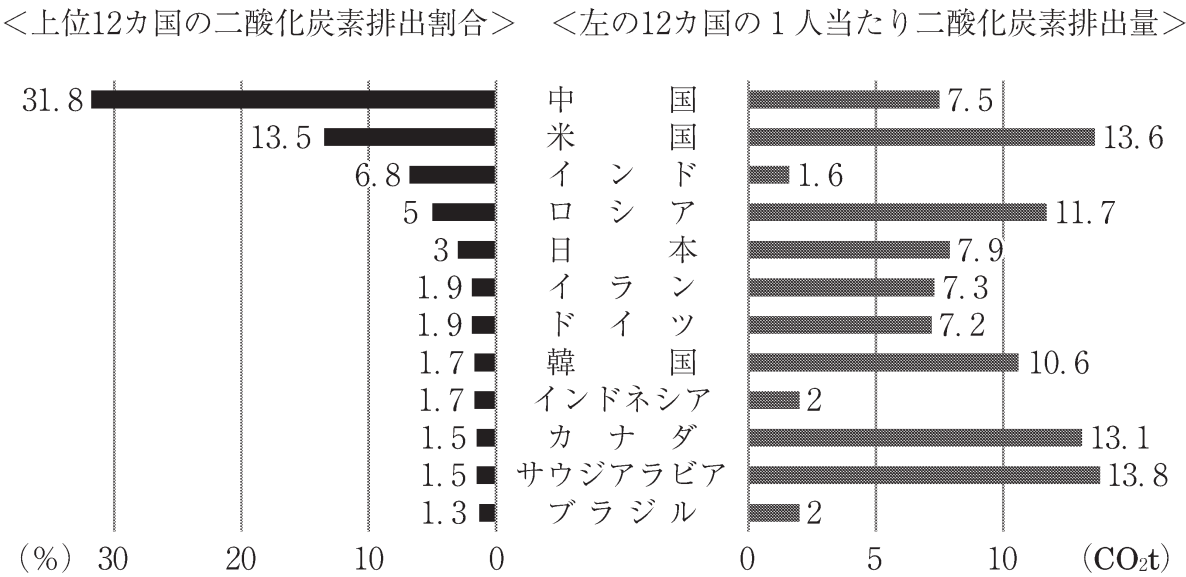
エ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は，難民条約に基づき難民の権利の保護や支援に取り組んでいる。近年では，国内避難民や無国籍者への支援も行なっている。

問5 ③ において、下線部⁽³⁾気候変動枠組み条約の他に締結された条約を説明する文章ア～エの中から、正しいものを一つ選び、解答欄にマークせよ。
すべて誤っている場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア 生物の生息環境の保全と遺伝資源の持続可能な利用を規定している。
- イ 水銀の採掘・貿易・利用・排出について包括的に規制している。
- ウ 種の保存のため、絶滅の恐れのある野生動植物の国際的な取引を制限している。
- エ 有害廃棄物の国境を越える移動や処分を規制している。

政治・経済

問6 下線部温室効果ガスの中で過半を占めるのが二酸化炭素であり、その排出の多くは化石燃料の利用に由来する。下記の2つのグラフは二酸化炭素の国別排出量に関するものである。次の文章ア～エの中から、これら2つのグラフを基に論理的に考察できないものを一つ選び、解答欄にマークせよ。すべての文章が論理的に考察できる場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。



出所：国際エネルギー機関，Energy Statistics Data Browser より作成。

- ア 先進国以外の国々の排出量は世界全体の半分に及ぶため、気候変動問題の解決には先進国だけでなくこれらの国々の協力が重要である。
- イ 1人当たり排出量で見れば先進国や産油国が上位を占めるため、これらの国々の削減余地は大きい。
- ウ インドやブラジルの1人当たり排出量は小さいが、これらの国の1人当たり排出量が先進国並みになると全体として莫大になるため、これらの国々の削減努力は重要である。
- エ 歴史的に見れば、先進国が1世紀以上にわたって排出量を蓄積してきた結果が現在の気温上昇であるため、先進国の責任は重い。

問7 下線部炭素税⁽⁵⁾に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 炭素税は、化石燃料の炭素含有量に応じて課される税金であり、環境税の一種である。

イ 炭素税は、企業や個人などによる化石燃料の利用に課される税金であり、汚染者負担原則に基づいていると言える。

ウ 日本では、2012年から地球温暖化対策税が導入されており、その税収は省エネ設備の導入支援や再生可能エネルギー導入の推進などに利用されている。

エ 日本の地球温暖化対策税は、2022年度の国の全ての税収の中で、所得税、消費税に次ぐ規模を誇り、主要財源となっている。

問8 下線部環境省⁽⁶⁾について、次の文章ア～エから正しいものを一つ選び、解答欄にマークせよ。すべて誤っている場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 環境省の前身は環境庁であり、四大公害病の問題の深刻化などを受けて、1971年に設置された。環境庁は2001年の省庁再編に伴い環境省に格上げされた。

イ 環境省は、1977年から環境影響評価(環境アセスメント)法を所管し、大規模公共事業などに対して自然環境への影響の事前調査を義務付けてきた。

ウ 環境省にはその外局として気象庁が設置され、天災や地震・津波の予測を通して気候変動問題の解決に寄与している。

エ 環境省は廃棄物の適正処理に関する政策を所管している。廃棄物処理法によれば、一般廃棄物の処理は基礎自治体の責任とされるが、産業廃棄物の処理は国の責任とされる。

政治・経済

問9 下線部⁽⁷⁾経済産業省について、次の文章ア～エから正しいものを一つ選び、
解答欄にマークせよ。すべて誤っている場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 経済産業省は通商政策を所管しており、1980年代以降、米国や欧州連合との間における **EPA**(経済連携協定)の締結による自由貿易の拡大を推進してきた。

イ 経済産業省はその外局として中小企業庁を設置し、中小企業基本法の下で、中小企業の事業継承の支援、ベンチャー企業の育成、地域経済の活性化などを進めている。

ウ 経済産業省は、国営の郵政事業を所管してきたが、小泉純一郎内閣によって2007年に郵政民営化が実現された。

エ 経済産業省は、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故の反省を受けて、その外局としての独立行政委員会として、2012年に原子力規制委員会を設置した。

問10 下線部⁽⁸⁾様々な技術革新の近年の事例について、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 情報通信技術を活用して電力の需要と供給のバランスを最適化する、スマートグリッド(次世代送電網)の構築が進められている。

イ 運転時に二酸化炭素を排出しない電気自動車(**EV**)が普及しつつあり、今後は燃料電池車(**FCV**)の普及も期待されている。

ウ 海上に多数の大型風車を建設する洋上風力発電所の導入が、欧州や中国で進んでおり、日本でも東北地方などで始まっている。

エ 発電するだけでなく、その際の排熱(廃熱)を冷暖房や給湯に利用する、コージェネレーション(熱電併給)システムの普及が進められている。

(白 紙)